新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
広報素材デジタル化推進費	R4.4	R5.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、過去に広報写真として撮影したネガフィルムなどのデジタル化に向けて、保存すべき写真の選定などを行うもの。選定した写真については、令和5年度以降、順次デジタル化し、オープンデータ化に向けた整理を行う。 ② ・消耗品費（手袋等）　30千円 ・備品購入費（ハードディスク等）　137千円 ・会計年度任用職員人件費　1,836千円 ③ ・手袋等消耗品　1組 ・ハードディスク等　1台 ・会計年度任用職員　1人 ④長崎市	11,764,000	2,000,000	10,361,378	1,966,070	デジタル化して保存すべき写真の選定数：7万枚	・消耗品費（両面テープ等）　69,234円 ・備品購入費（スキャナー）　69,740円 ・会計年度任用職員人件費　1,827,116円	当初の予定通り、保存すべき写真の選定ができたため、次年度にフィルム等のデジタル化を行う体制が整った。
被爆建造物等公開費	R4.4	R5.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、旧城山国民学校校舎の非公開である屋上などからの展望について、グーグルストリートビューを導入するとともに、爆心地、山王神社二の鳥居において、ARを用いたコンテンツの制作を行うもの。 ② ア　ストリートビュー制作委託料　770千円 イ　AR制作委託料　4,336千円 ③ ア　撮影・編集　60ポイント イ　AR開発（プロジェクト管理、システム選定、要件定義・システム設計、環境構築・コンテンツ作成、動作テスト・不具合修正、成果物・提出書類作成）78.25人日、サーバー利用料 ④長崎市	13,371,000	5,106,000	4,219,875	4,219,875	整備件数：3件	１　ポストコロナのデジタル社会を見据え、旧城山国民学校校舎に360度パノラマビューを整備し、屋外の被爆遺構2か所（爆心地、山王神社二の鳥居）にARを整備した。 ２　整備実施件数　3件 ３　事業ごとの実績額 (1)旧城山国民学校校舎360度パノラマビュー制作　0円（1件） (2)被爆建造物等AR制作業務　4,021,875円 被爆建造物等AR山王神社アニメーション精緻改良業務　198,000円　（2件） ※なお３(1)旧城山国民学校校舎360度パノラマビューに関しては直営で制作したため費用発生はなし。	被爆遺構にデジタルコンテンツの付加価値を加えることで来訪者の満足度向上につながるとともに、屋外の遺構を巡るフィールドワークの価値を高めることに寄与した。
デジタル化推進費	R4.4	R5.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政手続のオンライン化を図るとともに、受け付けた申請データの処理や結果の通知などの事務処理をデータで一貫して行うことにより業務効率化を図るもの。 ② ア　電子申請システム導入経費 ・システム導入委託料　3,080千円 イ　データ連携の自動化（RPA）関連経費 ・シナリオ作成委託料　1,815千円 ・PC購入費　472千円 ウ　業務システムの作成（開発ツール）経費 ・初期環境構築　1,342千円 ・操作研修　550千円 ・開発支援　1,925千円 ③ イ　データ連携の自動化（RPA）関連経費 ・シナリオ作成委託料　5シナリオ ・PC購入費　2台 ウ　業務システムの作成（開発ツール）経費 ・操作研修　2回 ・開発支援　60回 ④長崎市	34,438,000	9,184,000	18,830,531	1,297,340	新たにオンライン化する手続数：30手続	イ　データ連携の自動化（RPA）関連経費 ・PC購入費　421千円 ウ　業務システムの作成（開発ツール）経費 ・初期環境構築　876千円 イ　データ連携の自動化（RPA）関連経費 ・PC購入費　2台 ウ　業務システムの作成（開発ツール）経費 ・初期環境構築 1式	電子申請サービスを令和4年10月から運用開始し、令和4年度末までに411件の手続をオンラインで公開し、66,987件の申し込みを受け付けた。手続をオンラインで受け付けることにより、市民の利便性向上が図られ、事務処理をデータで一貫して行うことで業務の効率化が図られた。 また、ローコードツールを導入し、業務アプリを構築支援を受けながら作成した。 購入したPCについては、RPA用として使用している。
ＩＣＴ活用業務効率化推進費	R4.4	R5.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、RPAなどのICTを利活用した業務の効率化を進めることで市民サービス及び職員の勤務環境の更なる向上を図るもの。 ②RPA用パソコン購入　587千円 ③2台 ④長崎市	22,182,000	587,000	14,375,508	336,160	シナリオ作成：4業務	１　整備台数：２台 ２　整備費内訳 （1）RPA用パソコン購入費（情報統計課） ：586,472円	RPA利用端末の増設により、ICTを利活用した業務の効率化を進めることで、市民サービス及び職員の勤務環境の更なる向上に繋がる環境が整備できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
地方税電子納付等推進費	R4.4	R5.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、地方税の電子納付等が可能な環境を整え、窓口納付による接触機会の減少を図るため、電子納付等に対応するためのシステム改修等を行うもの。 ②地方税電子納付等対応システム改修等委託料　30,436千円 ③1.　税系システム改修業務委託　20,801千円 (1)各種システム設計等 265.8人×55,000円-22,000円=14,619千円 (2)各種システム開発　141人×44,000円＝6,204千円 2.　滞納整理支援システム改修業務委託　5,889千円 (1)　基本設計等　83人×70,950円＝5,889千円 3.　地方税共通納税システム　初期導入費　660千円 (1)　認定委託事業者におけるシステム設定及び試験対応に係る導入費 660千円 4.　納付書様式審査業務委託　103千円 (1)　収納事務委託業者における納付書様式の審査業務に係る委託費　103千円 5.　ＪＰＱＲ追加に伴う変更費用　1,188千円 (1)　資産税・土地家屋・市県民税（一般・共有分割）納付書印字テスト業務委託等　３回×66,000円＝198千円 (2)　プログラム開発費用　990千円 6. 長崎市コンビニ収納に係るスキャンテスト業務委託　618千円 7.　軽自動車税関係手続の電子化に伴う軽自動車税システム改修業務 1,177千円 ④長崎市	282,432,000	30,436,000	266,985,328	25,147,870	令和5年4月運用開始に向けて、令和4年度内に整備完了（進捗率100%）	1．税系システム改修業務委託　15,925,800円 (1)各種システム設計等　市県民税　7,609,800円 固定資産税　2,772,000円 軽自動車税（種別割）2,640,000円 (2)各種システム開発　2,904,000円 2．滞納整理支援システム改修業務委託　5,888,850円 3．地方税共通納税システム　初期導入費　660,000円 (1)　認定委託事業者におけるシステム設定及び試験対応に係る導入費 660,000円 4．納付書様式審査業務委託　実施なし 5．ＪＰＱＲ追加に伴う変更費用　1,188,000円 (1)　納付書印字テスト業務委託等（固定資産税・軽自動車税）198,000円 (2)　プログラム開発費用（固定資産税・軽自動車税）990,000円 6. 長崎市コンビニ収納に係るスキャンテスト業務委託 308,220円 （資産税課・市民税課で折半） 7.　軽自動車税関係手続の電子化に伴う軽自動車税システム改修業務　1,177,000円	令和5年4月運用開始済（進捗率100%）。 当初の予定どおりシステム改修が完了したため、地方税の電子納付等が可能な環境整備が図られた。
子ども・子育て支援交付金	R4.4	R5.3	①養育支援訪問時おける新型コロナウイルスの感染防止を図るため、消毒液等の感染防止に係る消耗品等を購入するもの。 ②消耗品費（消毒液等）　17千円 ③5,000円×3事務所+2,000円×1事務所 ④長崎市	862,000	7,000	451,695	0	訪問件数：260回		
子ども・子育て支援交付金	R4.4	R5.3	①新設する子育て支援センターにおいて、コロナ禍においても必要な保護者に対して相談対応ができるよう、運営団体に対してオンラインを活用した相談支援に必要なＩＣＴ機器の導入等の環境整備及び研修のオンライン化に係る費用を支援するもの。 ②補助金　500千円 ③1センター ④子育て支援センターの運営団体	85,644,000	168,000	84,936,106	168,000	補助実施件数：1件	支援した子育て支援センター施設数：1施設	オンラインを活用した相談支援に必要なＩＣＴ機器の導入等の環境整備が図られた。
子ども・子育て支援交付金	R4.4	R5.3	①ファミリー・サポート・センターの研修等の実施にあたり、新型コロナウイルスの感染防止を図るため、消毒液等の感染防止に係る消耗品等を購入するもの。 ②消耗品費（消毒液等）　10千円 ③消毒液等コロナ対策消耗品一式 ④長崎市	9,505,000	4,000	9,296,331	0	研修開催件数：11回		
子ども・子育て支援交付金	R4.4	R5.3	①子育て支援センターにおける新型コロナウイルスの感染防止を図るため、運営団体等に対して感染防止に係る経費を支援するもの。 ②補助金　11,533千円 ③16センター ④子育て支援センターの運営団体	11,533,000	3,845,000	5,913,236	1,971,236	補助実施件数：16件	支援した子育て支援センター施設数：16施設	施設に消毒用品を設置することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費	R4.4	R5.3	①子育て支援センターにおける新型コロナウイルスの感染防止を図るため、国庫補助の対象とならない子育て支援センターの運営団体等に対して感染防止に係る経費を支援するもの。 ②補助金　882千円 ③1センター ④子育て支援センターの運営団体	882,000	882,000	1,068,160	1,068,160	補助件数：1件	支援した子育て支援センター施設数：1施設	施設に消毒用品を設置することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
保育対策総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	①民間保育所等における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、運営団体等に対して感染防止に係る経費を支援するもの。 ② ・補助金（消耗品購入経費等）　98,102千円 ③197施設 ④民間保育所等の運営団体	98,102,000	55,782,000	70,691,730	38,192,730	補助件数：197件	①新型コロナウイルス感染症対策支援事業 補助実施件数　120件 ②事業ごとの内訳 ア　民間保育所　66件 イ　認定こども園（幼保連携型/保育所型）36件 ウ　小規模保育事業所　1件 エ　認可外保育施設　17件	全希望施設に対して、補助金を交付し、民間保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
子ども・子育て支援交付金	R4.4	R5.3	①民間保育所等における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、運営団体等に対して感染防止に係る経費を支援するもの。 ②補助金（消耗品購入経費等）　74,344千円 ③194施設 ④民間保育所等の運営団体	74,344,000	24,784,000	43,762,677	14,252,677	補助件数：194件	①新型コロナウイルス感染症対策支援事業 補助実施件数　117件 ②事業ごとの内訳 ア　病児・病後児保育施設　4件 ウ　延長保育事業者　68件 エ　一般型一時預かり事業者　16件 オ　幼稚園型一時預かり事業者　29件	全希望施設に対して、補助金を交付し、民間保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
子ども・子育て支援交付金	R4.4	R5.3	①異学年の児童が交流する放課後児童クラブにおける新型コロナウイルスの感染防止を図るため、運営団体等に対して感染防止に係る経費を補助するもの。 ②補助金（感染症対策支援事業）　29,018千円 ③87クラブ ④放課後児童クラブの運営団体	87,052,000	29,018,000	56,130,036	18,710,012	補助実施件数：87件	１　マスクなどの備品購入や水道等の非接触化に係る補助金　56,130,036円 ２　補助実施件数　73件	当初の予定から6クラブ減ったものの、放課後児童クラブの多くの施設に対し補助金を交付できたため、対象施設での感染症対策の強化が図られた。 なお、この補助金により手洗い場やトイレ等での非接触化が進み、直接接触による感染拡大を防ぐことができた。
保育対策総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	①ウィズコロナ、ポストコロナ社会における民間保育所等の事務のICT化を推進するため、保育業務支援システムの導入に要する経費を支援するもの。 ②補助金（保育業務支援システムの導入経費）　19,500千円 ③26施設 ④民間保育所等の運営団体	19,500,000	3,250,000	13,598,000	1,492,000	補助件数：26件	民間保育所9施設及び民間認定こども園10施設の合計19施設へ保育所等における業務のＩＣＴ化を行うためのシステムを導入した。	保育士の業務負担及び保護者の負担軽減に繋がった。
児童福祉事業対策費等補助金	R4.4	R5.3	①母子生活支援施設における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、消毒液等の感染防止に係る消耗品等を購入するもの。 ②消耗品費（消毒液等）　42千円 ③1施設 ④長崎市	24,918,000	42,000	24,929,533	39,733	支援した母子生活支援施設数：1施設	支援した母子生活支援施設数：1施設	施設に消毒用品を設置することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
保育対策総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	①市立保育所や認定こども園における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、消毒液等の感染防止に係る消耗品等を購入するもの。 ②消耗品費（消毒液等）　554千円 ③6施設 ④長崎市	348,040,000	554,000	313,607,146	410,000	実施施設：6施設	・市立保育所及び市立認定こども園における消毒液やペーパータオル等の消耗品の購入　410,000円 ・対象施設：市立保育所5施設（緑ケ丘保育所、大手保育所、仁田保育所、伊良林保育所、中央保育所）、市立認定こども園1施設（認定こども園長崎幼稚園）	市立保育所及び市立認定こども園において、消毒液やペーパータオル等の新型コロナウイルス感染症への感染防止に係る消耗品等を購入したことで、園生活における児童や職員の感染防止を一定図ることができた。
保護台帳等デジタル化推進費	R4.4	R5.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え生活保護廃止ケースに対する債権管理の適正実施及び事務効率化を図るため、紙で管理している生活保護廃止ケースのデジタル化を行うもの。 ②保護廃止ケースPDF化業務委託　960千円 ③@30円×32,000ページ ④長崎市	79,970,000	960,000	77,784,734	244,256	デジタル化ケース数：850ケース	保護廃止文書電子化業務委託　244,256円 @8.68円×25,582ページ×1.1 ・成果目標である850ケースを精査し、電子化の必要があった25,582ページを対象に実施。	デジタル社会を見据えた文書の電子化を行ったことにより、文書検索時間及び保管場所の削減による事務の効率化及び債権管理の適正実施が図られた。
子ども・子育て支援交付金	R4.4	R5.3	①支援が必要な乳幼児とその保護者に対して適切な育児知識の助言や保健指導を訪問して行うにあたり、新型コロナウイルスの感染防止を図るため、消毒液等の感染防止に係る消耗品等を購入するもの。 ②消耗品費（消毒液等）　300千円 ③消毒液等コロナ対策消耗品一式 ④長崎市	3,343,000	100,000	3,651,299	0	訪問件数：545回		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
母子保健衛生費補助金	R4.4	R5.3	①コロナ禍においてこれまで以上に胎児・新生児の健康等に不安を抱える妊産婦に対して、安心して出産・育児ができるよう寄り添った支援を総合的に実施するもの。 ② ⅰ）妊婦PCR検査費　39,660千円 ⅱ）育児等支援サービス利用料助成（償還払い）　4,992千円 ⅲ）妊婦PCR検査費助成（償還払い）　1,680千円 ⅳ）その他事務費等　950千円 ③ ⅰ）妊婦PCR検査費　20,000円×1,983件 ⅱ）育児等支援サービス利用料助成（償還払い） 4,800円×65世帯×4回×4か月 ⅲ）妊婦PCR検査費助成（償還払い）　20,000円×84件 ⅳ）その他事務費等　950千円 ④長崎市	47,282,000	23,641,000	43,354,681	21,676,000	PCR検査受検件数：2,067件 妊産婦訪問指導件数：75件 育児等支援サービス利用件数：1,088件	妊産婦PCR検査費（36,470,000円） 委託料）1,823件×20,000円＝36,460,000円 償還払）1件×10,000円＝10,000円 妊産婦訪問指導（216,000円） 18件×12,000円＝216,000円 育児等支援サービス利用料助成（6,667,421円） 1,053件 郵送料1,260円	新型コロナウイルス感染症の流行により不安を抱える妊産婦に対して支援を行うことで、不安や孤立感の解消・経済的負担軽減ができた。
妊産婦新型コロナウイルス感染症対策費	R4.4	R5.3	①コロナ禍においてこれまで以上に胎児・新生児の健康等に不安を抱える妊産婦に対して、安心して出産・育児ができるよう寄り添った支援を総合的に実施するもの。 ② ⅰ）育児等支援サービス利用料助成（償還払い）　1,536千円 ⅱ）その他事務費等　99千円 ③ ⅰ）育児等支援サービス利用料助成（償還払い） 4,800円×40世帯×4回×2か月 ⅱ）その他事務費等　99千円 ④長崎市	1,635,000	1,635,000	1,701,518	1,701,518	育児等支援サービス利用件数：320件	育児等支援サービス利用料助成（1,625,382円） 378件（市単独分） 事務費76,136円	新型コロナウイルス感染症の流行により不安を抱える妊産婦に対して支援を行うことで、不安や孤立感の解消・経済的負担軽減ができた。
特定不妊治療助成費	R4.4	R5.3	①コロナ禍において、特定不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るもの。 ② ⅰ）扶助費（助成金）　30,800千円 ⅱ）事務費 32千円 ③ ⅰ）・治療内容に応じ、助成金上限額は300千円または100千円 ・新鮮胚移植等：300千円×72件＝21,600千円 ・凍結胚移植等：100千円×92件＝9,200千円 ⅱ）・需用費（消耗品費）　15千円 ・役務費（郵送料）　17千円 ④ ⅰ）指定医療機関で特定不妊治療を受けた夫婦 ⅱ）長崎市	30,832,000	15,416,000	32,829,787	17,013,787	助成件数：164件	支給件数：174件 ・新鮮胚移植等：300千円×77件＝23,100千円 ・凍結胚移植等：100千円×97件＝9,700千円 事務費：29,787円	新型コロナウイルス感染症の流行により不安を抱える特定不妊治療を受けている夫婦に対して支援を行うことで、不安解消や経済的負担軽減ができた。
地球温暖化対策市民運動推進費	R4.4	R5.3	①ポストコロナに対応した社会基盤としてのゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた活動を行う団体等への支援及び、再エネ利活用の普及のための公用電気自動車を利用した啓発に取り組むことで、持続可能な社会の実現を図るもの。 ②・脱炭素化に係る市民環境活動応援業務委託　2,000千円 ・公用電気自動車ラッピング委託　2,400千円 ③・脱炭素化に係る市民環境活動応援業務（一式） ・公用電気自動車ラッピング委託（12台） ④長崎市	22,920,000	4,400,000	19,682,494	2,495,000	公用電気自動車ラッピング台数：12台	１　脱炭素化に係る市民環境活動応援業務委託 （１）事業費　1,998,920円 ２　公用電気自動車ラッピング委託（12台分） （１）事業費　276,100円 （２）公用車保有所属及び施工台数 環境政策課　1台 中央総合事務所地域整備２課　1台 広報広聴課　1台 都市計画課　1台 文化財課　1台 料金サービス課　1台 南総合事務所　2台 東長崎地域センター　1台 琴海地域センター　1台 外海地域センター　2台 ３　「長崎ゼロカーボンアクション」ロゴ作成業務委託 （１）事業費　220,000円	・脱炭素化に係る市民環境活動応援業務委託 脱炭素化に向けた活動を行う団体等へ支援を行った ・公用電気自動車ラッピング委託（12台） 地域センター等の公用電気自動車12台へラッピングを施工した。 ・「長崎ゼロカーボンアクション」ロゴ作成業務委託 「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取り組みに参加することが「楽しい」「かっこいい」「得する」と思ってもらえるようなロゴマークを作成した。 上記取り組みにより、「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた機運醸成を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
遠隔診療機器等整備費	R4.4	R5.3	①診療所事業特別会計に繰出し、コロナ禍においても池島地区の住民が安心して暮らせるよう、池島診療所において遠隔診療ができる環境の整備等を行い、医療提供体制の確保を図るもの。 ② ・機器の整備（カメラ、モニター等）　1,998千円 ・ネットワーク整備費及び利用料等　597千円 ・対応医師謝礼金　3,168千円 ③ ・機器の整備（カメラ、モニター等）　3か所 ・ネットワーク整備費及び利用料等　　初期費用　105千円 年間利用料　492千円 ・対応医師謝礼金　土曜日　年間52回×32,100円 特別派遣（平日）　年間20回×74,900円 ④長崎市	226,582,000	5,763,000	208,825,106	296,920	遠隔診療延べ受診者数：80人	・機器の整備（カメラ、モニター等）　251,900円 ・ネットワーク整備費及び利用料等　45,020円	機器の購入及びネットワークの整備により、コロナ禍においても遠隔診療ができる環境の整備等を行うことで、池島地区における医療提供体制の確保につなげることができた。
水産資源再生事業費	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、水産物の需要減少や魚価低下等による水産業への影響が生じているため、ポストコロナに対応した社会基盤として、水産物の資源回復により漁獲量の増加を図るとともに、新たなCO2の吸収源として期待される藻場の再生などにより、持続可能な社会の実現を図るもの。 ② ・人工藻場礁・漁礁購入（設置含む）　26,965千円 ・水産資源回復調査業務委託料　2,965千円 ③ ・人工藻場礁・漁礁購入 人工藻場礁・漁礁　590千円×36基＝21,240千円 設置費等　265千円×3箇所＝795千円 諸経費、消費税等　一式　4,930千円 ・水産資源回復調査業務委託料 潜水調査　400千円×3日＝1,200千円 維持管理　300千円×3日＝900千円 消耗品、諸経費、消費税等　一式　865千円 ④長崎市	29,930,000	29,930,000	29,467,900	29,467,900	イセエビ生産量：8トン	【人工藻場礁購入・設置】 水産資源の再生を図るため、長崎市内の企業が開発した人工藻場礁計36基を市内沿岸３か所に設置した。 設置先：伊王島町地先、三重町地先、 蚊焼町地先 事業費：26,964,300円 【効果調査・活用検討業務委託】 各設置個所について、現況把握・効果検証のため調査した。 事業費：2,503,600円	設置直後の調査において、設置した一部の人工藻場礁・漁礁に海藻類の繁茂が確認された。また、本事業の実施により市内企業の育成につながった。
スマート水産業推進事業費補助金	R4.4	R5.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、養殖関係団体等が行うＩＣＴやロボット技術等を活用したシステムの導入に対して支援を行うもの。 ②補助金　1,200千円 ③2台×3者 ④養殖関係団体等	1,200,000	1,200,000	900,000	900,000	スマート水産業の取組件数：3件	漁業の生産性向上のためにスマート化を図る取組として、市内の養殖漁業者が新たに導入するAI搭載のスマート給餌機の整備を支援した。 AI搭載スマート給餌機3台整備 総事業費　3,960,000円 補助率　1/4 補助額　900,000円	スマート給餌機の導入によって養殖管理（給餌作業）の省力化が図られている。
消費者啓発推進費	R4.4	R5.3	①コロナ禍にあっても、感染症拡大防止に配慮しつつ消費者教育を推進するため、国民生活センターが開催する消費者教育に携わる講師養成講座に参加し、人材の育成を図る。 ② ・研修旅費　68千円 ・出席負担金　6千円 ③ ・研修旅費　@34千円×２回 ・出席負担金　@3千円×２回 ④長崎市	1,070,000	74,000	465,320	0	研修会等参加回数：2回		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
地方消費者行政強化交付金	R4.4	R5.3	①コロナ禍にあっても、感染症拡大防止に配慮しつつ消費者教育を推進するため、消費者教育に特化した人材（消費者教育推進員）を配置し、学校等に置ける出前講座の内容の充実及び開催回数の増に取り組むもの。 ② ・人件費　1,622千円 ・研修旅費　65千円 ・出席負担金　4千円 ・事務費（消耗品費等）　280千円 ③ ・人件費　1,622千円×１人 ・研修旅費（２回）　65千円 ・出席負担金（２回）　4千円 ・事務費（消耗品費等）　280千円 ④長崎市	3,954,000	1,971,000	3,452,580	1,377,760	市内学校への支援回数：87回	１　事業費の内訳 （1）消費者教育推進員の任用　3,124,183円 （2）研修旅費　76,990円 （3）事務費（消耗品費、資料購入費）251,407円 ２　実績 市内学校での支援回数　16回	専門的人材による消費生活出前講座等の実施により、成年年齢の引下げを見据えた若年者における消費者教育の強化が図られた。
新産業・起業チャレンジ促進費	R4.4	R5.3	①ポストコロナに対応するため、域外企業のサテライトオフィス誘致に取り組む市内施設運営事業者及び当該施設を利用する域外企業を支援し、イノベーション創出に取り組むプレイヤーの増加及びコミュニティの活性化を図るもの。 ②お試しサテライト補助金　7,000千円 ③20件（500千円×10件、200千円×10件） ④事業実施団体等	7,000,000	7,000,000	28,258,623	3,844,300	補助実施件数：20件	１　サテライトオフィス等トライアル事業費補助金 4,570,000円 ２　補助実施件数　　30件	当初の予定を上回る（+50%）実施件数となり、サテライトオフィス誘致に取り組む市内施設運営事業者及び当該施設を利用する域外企業の支援につなげることができた。長崎での事業展開や企業進出のきっかけとなる交流を生むことができ、補助金利用企業のうち、2社がサテライトオフィスの設置に至った。
デジタル田園都市国家構想推進交付金	R4.4	R5.3	①ポストコロナに対応するため、域外企業のサテライトオフィス誘致に取り組む市内施設運営事業者及び当該施設を利用する域外企業を支援し、イノベーション創出に取り組むプレイヤーの増加及びコミュニティの活性化を図るもの。 ② ・サテライトオフィス利活用促進補助金　10,000千円 ・サテライトオフィス等進出支援金　5,000千円 ・企業コミュニティ醸成拠点創出支援事業イベント開催経費 1,500千円 ・補助金審査会経費　121千円 ③ ・サテライトオフィス利活用促進補助金　2件（5,000千円×2件） ・サテライトオフィス等進出支援金　5件（1,000千円×5件） ・企業コミュニティ醸成拠点創出支援事業イベント開催経費　1回 ・補助金審査会経費　3回 ④長崎市、事業実施団体等	37,880,000	8,311,000	4,570,000	4,570,000	サテライトオフィス進出県外企業数：5社	１　(1)サテライトオフィス利活用促進補助金 6,964,000円 (2)サテライトオフィス等進出支援金 0円 (3)企業コミュニティ醸成拠点創出支援事業イベント開催経費 570,000円 (4)補助金審査会　154,600円 ２実施件数 (1)2件 (2)実績なし (3)1回 (4)2回 ３補助額の内訳 (1)(株)toitoitoi　2,927,000円 (株)十八親和銀行　4,037,000円 (2)なし (3)イベント会場借り上げ料　220,000円 謝礼金　350,000円 (4)第1回審査会　40,100円 第2回審査会　40,100円 委員旅費74,400円	当初の予定通り、市内のサテライトオフィス等運営事業者が域外企業へ向けた施設の利活用を促進する取組みを支援することで、域外企業の利用を促し、新規事業創出に取り組むコミュニティへの参画へつなげることができた。 一方で、県外企業が市内のサテライトオフィス等へ進出する際の支援金については、対象施設との利用契約締結までに十分な期間をとることができなかったことなどの理由により支援には至らず、目標の進出企業5社を達成することができなかった。
生活道路環境改善費	R4.4	R5.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、「道路異常個所通報システム」を利用し、生活道路や公園等の改修要望及び危険個所の通報受付を電子化することで、迅速に対応するため、各地域センターへタブレット端末を配置するもの。 ②タブレット端末導入経費　941千円 ③19個 ④長崎市	325,852,000	941,000	340,063,473	710,600	タブレット端末導入及び使用方法を普及した地域センターの数：19地域センター	各地域センターへタブレット端末19台配置済	「道路異常個所通報システム」を利用し、生活道路や公園等の改修要望及び危険個所の通報受付の電子化が進み、感染防止及び事業の効率化において、効果が得られた。
男女共同参画推進センター通信環境整備費	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症拡大防止及び新しい生活様式に対応するため、男女共同参画センターにおいてオンライン講座や動画配信などができるよう、インターネット環境の整備等を行うもの。 ② ・インターネット配線工事　843千円 ・大型モニター・パソコン購入費　238千円 ③ ・インターネット配線工事　8か所、移動式アクセスポイント2台 ・大型モニター・パソコン購入　各1台 ④長崎市	36,675,000	1,081,000	35,511,322	823,790	年度内の整備完了（進捗率100%）	１　インターネット配線工事 （8か所、移動式アクセスポイント2台）　484,000円 ２　大型モニター・パソコン購入費　339,790円	当初の予定通り、インターネット環境の整備を行うことができ、オンラインでの講座の実施や、大型モニターの活用により、男女共同参画に関する情報及び講座や貸室の空き状況等の情報発信をより効果的に行うことができている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
地域女性活躍推進交付金	R4.4	R5.3	①コロナ禍において、不安や困難を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、女性専用相談窓口において寄り添った支援を行うもの。 ②女性つながりサポート事業委託料　10,796千円 ・生活相談支援業務 　窓口での相談対応、同行支援、生理用品の提供等 【委託料】 　人件費　8,809千円 　生理用品等の生活必需品　150千円 　車両賃借料　731千円 　パソコン賃借料　719千円 　その他経費　369千円 ・相談員研修業務 　研修の実施、相談機関の連携強化 【委託料】 　会場借上料・附属設備　18千円 ③相談員　2名 　生理用品　9,680枚 　車両賃借　1台 　パソコン賃借　2台 　研修　3回 ④長崎市	10,796,000	2,700,000	10,767,717	2,692,717	相談したことで何らかの改善又は変化を得た人の割合：81.2%	＜困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援＞ 〇既存の相談窓口との連携を十分に図り、必要な相談者を支援した。また、若年層の相談者が増えるなど、関係機関含み本事業の周知が浸透してきている。 〇生理用品の支給を通してアンケートを行うことで、支援が必要なかたの実態の把握につながった。また、アンケート結果から必要な女性用品を支給するなど、相談者のニーズに応じた支援を行うことができた。 ・相談実件数　【目標】330件　【実績】249件 ・相談延べ件数　【目標】1,100件　【実績】1,719件 　女性専用相談に女性相談員を配置することで、女性が相談しやすい環境が整い支援につなげることができた。 ＜相談機関連携業務＞ 〇コロナ禍における研修形態をリモートに切り替えることで、気軽に参加がしやすく、時間の制限の少ない環境であったため、参加者数も多く、理解度や満足度も高評価を得た。 ・支援者研修受講者数　【目標】105人　【実績】156人 　2回の研修会に156人が参加しており、関係機関間の情報共有や資質向上を図ることができた。	＜困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援＞ ・相談をしたことで何らかの改善又は変化を得た人の割合　【目標】81.2%　【実績】98.3% 　相談終結者174人中、171人の相談者が何らかの改善又は変化を得たとの結果になっていることから、手厚い支援が行えている。 ＜相談機関連携業務＞ ・支援者研修会受講者の理解の深まり度　【目標】97.2%　【実績】99.1% 　既存の研修会との共催型の実施としたことで、参加者数の大きな増加となり周知する機会が増加した。さらに、理解度等の満足度も高い数値を示している。
ながさき大くんち展事業共催費負担金	R4.4	R5.3	①感染症拡大の影響で長崎くんちが３年連続中止となり、国指定重要無形文化財の奉納踊りなどの伝統文化継承の機会が必要であり、来年の開催に向けた市民や関係者の機運醸成と新幹線開業、佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン期間にイベントを実施することで、コロナ禍で低迷する地域の活性化を図るため、長崎くんちの全踊町が参加して、演し物等を一同に展示するコロナ禍だからこそできる、これまでにないイベントを、官民一体で実施する。 ②③ 長崎市負担金　55,000千円 ④長崎伝統芸能振興会	55,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	来場者数：5万人	１.事業費 （収入） 　・負担金　82,020,000円（うち長崎市55,000,000円） 　・その他　8,802,891円 　　計　90,922,891円 （支出） 　・会場設営費　51,876,420円 　・移動費　14,354,671円 　・イベント費　8,335,654円 　・広報費　5,830,834円 　・運営管理費　5,968,952円 　・事務費　4,556,360円 　　計　90,922,891円 ２.実施イベント 　・長崎くんち出演全踊町の演し物・傘鉾等の展示 　・シャギリ、長崎検番、鯱太鼓、龍踊りの実演 　・長崎くんちの踊場解説者等による講演会・トークイベント 　・くんち紙芝居、クイズ大会などの子ども向けイベント 　など	イベント期間　令和4年10月7日から10日まで イベント集客数　61,555人 感染症対策として　入退場口を１箇所ずつに限定して経路を作り、検温消毒の確実に実施することとした。
指定管理者等支援事業	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響が生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持のための支援を行うもの。 また、観光施設事業等の特別会計分に係る支援については、一般会計から繰り入れて行う。 ② 施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合い等に応じて算定 ③ 事業者数　16事業者 ④指定管理者	193,145,000	193,145,000	124,568,000	124,568,000	支援した指定管理施設数：16施設	1　指定管理者等支援事業：124,568,000円 2　対象施設 ・長崎ロープウェイ ・長崎総合運動公園等 ・長崎ペンギン水族館 ・長崎原爆資料館 ・平和公園駐車場　ほか11施設	新型コロナウイルス感染症より、利用者減に伴う収入減となった施設管理者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響額を鑑みた指定管理委託料の増額等の対応を行ったことにより、公共サービスの維持・継続が図られた。
ネットワーク環境整備費	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の減少を図るとともに、市民や事業者との円滑な協議・相談に資するICT技術の導入を図るため、WEB会議やペーパーレス会議などが行える執務環境を整備するもの。 ②タブレット端末購入費　19,250千円 　オフィス統合ソフト使用料　6,512千円 　タブレット端末設定設置委託料　1,018千円 　キーボード、マウス等購入費　7,155千円 ③100台 ④長崎市	33,935,000	33,935,000	31,498,500	31,498,500	タブレット端末整備台数：100台	1　整備台数：100台 2　整備費内訳 　(1)端末購入費：18,227,000円 　(2)統合ソフト使用料：7,238,000円 　(3)設定設置業務委託：990,000円 　(4)キーボード等購入費：5,043,500円	新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の減少を図るとともに、市民や事業者との円滑な協議・相談に資する執務環境が整備できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
ナイトタイムエコノミー推進費	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した観光客や夜間消費を取り戻すため、出島メッセ長崎の開業や令和4年9月に開業する西九州新幹線の効果に合わせて、ナイトタイムエコノミーの推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出する取組みを支援するもの。 ② ・補助金（5事業者）　20,000千円 ・審査会開催経費　146千円 ③ ・補助金4,000千円×５件 ・審査会経費（３回開催） ④事業実施者	20,146,000	20,146,000	9,106,503	9,106,503	新たなナイトタイムコンテンツ造成件数：5件	ナイトタイムエコノミー推進費　9,106,503円 （１）選定審査会開催経費（ 2回） 65,503 円 （２）ナイトタイムエコノミー推進事業費 補助金（３件） 9,041,000円	令和３年度の審査会において事業者から多くの事業提案がなされ、ナイトタイムエコノミーの取組みを進める機運が高まったと判断されたことやナイトタイムエコノミーのコンテンツが創出されていくことは、長崎市の経済の活性化を図る上で有効、さらには、事業者の意欲を醸成し、多くのナイトタイムエコノミーのコンテンツを創出することにより、経済の活性化や、事業者を支援につながると判断したため、令和４年度に追加で事業募集を行った。 年度途中の募集ということで、事業者から応募が応募目標の５件より下回った。
長崎開港記念行事費補助金	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症により失われたまちのにぎわいを復活させるため、長崎開港記念行事に係る経費について支援するもの。 ②補助金　2,000千円 ③1件 ④事業実施者	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	来場者数：３０万人	補助事業等の経費精算額　17,667,300円 補助金等の交付確定金額　6,000,000円	長崎開港に係る先賢顕彰及び長崎港の発展や「ながさきみなとまつり」などのイベントにより、長崎地域経済の振興を図っている長崎開港記念会に補助金を支出することで事業を支援した。 〈ながさきみなとまつり〉 県内最大級のお祭りである「ながさきみなとまつり」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2、3年と中止となっていたが、令和4年は感染症対策を講じたうえで、7月30～31日の両日合計75,000人が来場した。 成果目標策定時の来場者数から減となっている要因としては、集計方法の変更及び長崎ペーロン選手権大会の中止によるもの。 しかしながら、九州新幹線の開業をPRした音楽イベントやダンス・盆踊りなど市民参加型イベントを新たに開催したほか、音楽と連動した花火など計16,000発（直近開催の令和元年 10,000発）を打ち上げたことにより、コロナ禍前のまちの賑わいの復活につながった。
商店街等にぎわい復活支援費	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症により失われたまちのにぎわいを復活させるため、商店街や各業界団体がまちの消費を喚起するために実施する事業に対して支援するもの。 ②補助金　50,000千円 ③9件 ④事業実施者	50,000,000	50,000,000	44,719,000	44,719,000	補助件数：９件	商店街等にぎわい復活支援費 ※R3交付金をR4へ繰越して事業実施 にぎわい復活支援費補助金 141,193,000円 【内訳】 R3交付金：96,474,000円 R4交付金：44,719,000円 実施件数　28件 【内訳】 プレミアム付商品　23件 各種イベント　5件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた商店街や業界団体等がプレミアム付商品券の発行事業や各種イベント事業の実施を支援することでまちのぎわいを復活させる景気づけにつながった。目標件数も上回った。
西九州新幹線開業まつり共催費負担金	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症拡大によりGOTOトラベルキャンペーン再開の延期や長崎くんちの中止など域外から誘客が見込めるイベント等が不足する状況の中、令和4年9月に開業する西九州新幹線の効果の最大化を図るため、新幹線を利用して訪れたくなるような長崎らしい誘客イベント等を実施するもの。 ②長崎市負担金　48,176千円 ③積算内訳 ・催事費（会場設営、運営、イベント、コロナ対策等）　31,096千円 ・施設費（船舶、会場借上等）　10,400千円 ・帆船招聘費（３艘）　5,500千円 ・その他事務費　2,731千円 ④事業実施者	48,176,000	48,176,000	46,950,075	46,950,075	集客目標：１８万人	１.支出状況 ・イベント費　29,068,336円 ・施設費　9,293,112円 ・招聘費　5,374,390円 ・事務費　3,215,354円 合計　46,951,192円 ２.実施イベント ・帆船招聘　ライトアップ ・打ち上げ花火 ・バルーンの係留 ・西九州新幹線イベントの実施	イベント期間　令和4年10月27日から31日まで イベント集客数　50,276人 経済波及効果　187百万円 感染症対策　会場周辺にバリケードを設置することで入退場口を限定し、検温消毒の確実に実施することとした。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
民間保育所等副食費支援交付金	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症等の影響により食材費が高騰する中、保護者に負担を転嫁することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を継続するため、副食費の上昇分について民間保育所等に対して支援するもの。 ②交付金（食材費上昇分）　47,173千円 ③173施設 ④民間保育所等の運営団体、民間保育所等への通所児童の保護者	47,173,000	47,173,000	42,269,380	42,046,920	補助件数：173件	1　食材費（上昇分）に係る補助金 42,269,380円 2　補助実施件数 141件 3　施設ごとの補助額（件数） (1)　民間保育所(73)　22,037,360円 (2)　民間認定こども園(44)　17,666,300円 (3)　民間幼稚園(8)　1,166,640円 (4)　小規模保育事業所(1)　19,440円 (5)　認可外保育施設(15)　1,379,640円	食材費の高騰について影響がある全ての施設に対して補助金を交付することができたため、民間保育所等において、副食費の保護者負担額を増額することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を行うことができた。
市立保育所等運営費（食材費等高騰分）	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症等の影響により食材費が高騰する中、保護者に負担を転嫁することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を継続するため、市立保育所や認定こども園における副食費の保護者負担の上昇分について公費負担を行うもの。 ②食材費（上昇分）　1,568千円 ③6施設 ④長崎市、市立保育所等への通所児童の保護者	1,568,000	1,568,000	1,568,000	1,568,000	実施施設：6施設	・市立保育所及び市立認定こども園における食材料費（上昇分）に係る費用　1,568,000円 ・対象施設：市立保育所5施設（緑ケ丘保育所、大手保育所、仁田保育所、伊良林保育所、中央保育所）、市立認定こども園1施設（認定こども園長崎幼稚園）	市立保育所及び市立認定こども園において、食材費が高騰する中で、副食費の保護者負担額を増額することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を行うことができた。
子育て世帯生活支援特別給付金（就学援助等世帯分）	R4.4	R5.3	①コロナ禍における物価高騰等の影響により生活が困窮している就学援助相当世帯等に対して給付金を支給するもの。 ②給付金276,000千円、事務費8,170千円 ③【給付金】　5,520人×5万円 【事務費】 会計年度任用職員　2,662千円 職員時間外　3,119千円 共済費　464千円 消耗品費等　1,925千円 ④就学援助世帯、未就学児世帯、特別児童扶養手当受給者、その他対象児童養育者、長崎市	284,170,000	284,170,000	186,784,382	186,784,382	申請に対する支給率：100%	【給付金】 就学援助受給世帯　2,712人×5万円 ＝135,600,000円 就学援助費受給世帯相当　965人×5万円 ＝　48,250,000円 合計　3,677人　183,850,000円 【事務費】　2,934,382円	全ての申請にに対して給付金の支給をおこなうができたため、コロナ禍における物価高騰等の影響により生活が困窮している世帯への経済的支援が図られた。
漁業用燃油価格高騰対策費補助金	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響による漁業用燃油の価格高騰等に対応し、漁業活動の安定性を確保するため、燃油購入に係る経費を支援するもの。 ② 補助金（漁業用燃油費 10円/ℓ　上限500万円）　63,200千円 ③ ・沿岸漁業：上限以内（203事業者） 年間購入量　2,320,000ℓ×10円/ℓ＝　23,200千円 ・沿岸漁業：上限超過（2事業者） 上限5,000千円×2事業者＝10,000千円 ・沖合漁業：上限超過（6事業者） 上限5,000千円×6事業者＝30,000千円 ④漁業者等	63,200,000	63,200,000	54,500,710	54,466,830	補助件数：211件	漁業者の燃油使用量1ℓ当たり10円を補助 【前期】 交付件数：154件 交付金額：42,114,070円 手数料：17,160円 【後期】 交付件数：151件 交付金額：12,352,760円 手数料：16,320円	燃油価格高騰対策として、漁業者の燃油使用実績に基づいて市が補助金を出すことで、漁業者の燃油コストの負担を軽減し、漁業活動の継続と経営の安定が図られた。
施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	R4.4	R5.3	①コロナ禍における農業用燃油の価格高騰等に対応し、農業経営の安定性を確保するため、燃油購入費に係る経費を支援するもの。 ②補助金　8,990千円　対象：農業用燃油費 ③10円×290ℓ×3,100a（115戸） ④施設園芸農業者	8,990,000	8,990,000	6,893,060	5,973,667	補助件数：115件	1　燃油購入費に係る補助金　6,876,560円 2　補助実施件数　93件	当初の予定は下回ったものの、本補助金の交付を希望するすべての農業者に対して補助金を交付することができ、燃油購入費の軽減が図られた。
畜産配合飼料価格高騰対策費補助金	R4.4	R5.3	①コロナ禍における畜産用配合飼料の価格高騰等に対応し、畜産経営の安定性を確保するため、飼料等購入費に係る経費を支援するもの。 ②補助金　5,020千円　対象：畜産用配合飼料費 ③200円×25,100ｔ（29戸） ④畜産業者	5,020,000	5,020,000	4,043,400	3,508,679	補助件数：29件	1　畜産用配合飼料購入費に係る補助金 4,039,000円 2　補助実施件数　19件	当初の予定は下回ったものの、本補助金の交付を希望するすべての畜産業者に対して補助金を交付することができ、畜産用配合飼料購入費の軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
肥料価格高騰対策費補助金	R4.4	R5.3	①コロナ禍における農業用肥料の価格高騰等に対応し、生産安定を確保するため、肥料購入費に係る経費を支援するもの。 ②補助金　18,526千円　　対象：農業用肥料費 ③157千円（1戸当たりの平均増加経費）×1/2×236戸 ④農業者	18,526,000	18,526,000	373,550	324,025	補助件数：236件	1　農業用肥料費に係る補助金　373,000円 2　補助実施件数　5件	本補助金の予算成立後に、より補助率が高い国の補助事業が実施されたことに伴い、当初の予定より補助件数が大幅に下回ったものの、本補助金の交付を希望するすべての農業者に対して補助金を交付することができ、農業用肥料費の軽減が図られた。
公共交通確保支援金	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響による燃油費高騰等に対応し、市民の移動需要を継続して確保できるよう、交通事業者の燃油費に係る経費を支援するもの。 ②支援金　103,321千円 ③路線バス　679台×130千円 　路面電車　69台×90千円 　タクシー　1,263台×7千円 ④公共交通事業者等	103,321,000	103,321,000	100,088,000	86,948,066	市民1人当たりの路面電車と路線バスの年間利用回数：128.3回	１　公共交通の確保に係る補助金 100,088,000円 ２　補助実施件数　303件 ３　輸送機関ごとの補助額 (1)乗合バス　85,800,000円 (2)路面電車　6,210,000円 (3)タクシー　8,078,000円	当初の予定通り交通事業者に対して補助金を交付することができたため、公共交通の確保が図られた。
給食食材等調達費	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰に対応するため、本来保護者が負担すべき長崎市立小中学校の学校給食食材費の増額部分について、公費負担を行うもの。 ②給食物資調達等委託料　33,388千円 ③一食当たり単価へ、直近消費者物価指数の前年同月比（4.1%）、給食実施回数、対象者数を乗じて積算。 (小学校：209.21円×1.08×4.1%×118回×19,863人 中学校：248.98円×1.08×4.1%×116回×9,129人) ④長崎市、市立小中学校に通う児童の保護者	33,388,000	33,388,000	33,388,000	33,388,000	物価上昇以前と同等水準の学校給食を提供できた市立小中学校の割合：100%	１　交付金充当　33,388,000円 ２　事業実施の市立小中学校 小学校：67校／67校（100%） 中学校：36校／36校（100%）	学校給食食材価格のうち、物価高騰分への支出に交付金を充てることで物価上昇以前と同等水準の学校給食を提供できた。
地域特産農産物生産高度化支援事業費補助金（物価高騰対応分）	R4.4	R6.1	①コロナ禍及び物価高騰等に対応し、安定的な農業経営を図るため、地域特産農産物に係る施設栽培の生産高度化と省エネルギー対策を併行して行う取組みに係る経費を支援するもの。 ②補助金　17,000千円 　　対象：自動環境制御設備・環境改善設備導入費 ③25,500千円（15戸）×2/3 ④農業者の組織する団体	17,000,000	13,000,000	9,643,110	8,828,166	補助受益者数：15戸	1　燃油購入費に係る補助金　6,876,560円 2　補助実施件数　93件	当初の予定は下回ったものの、本補助金の交付を希望するすべての農業者に対して補助金を交付することができ、燃油購入費の軽減が図られた。
施設園芸省エネルギー推進事業費補助金	R4.4	R6.1	①コロナ禍及び物価高騰等に対応し、安定的な農業経営と環境に配慮した施設園芸の推進を図るため、施設園芸農業者等が行う燃油使用量を軽減するための暖房設備の導入費用を支援するもの。 ②補助金　36,000千円 　　対象：燃油使用量を軽減する暖房設備導入費 ③（300千円×2基×90戸）×2/3 ④農業者の組織する団体	36,000,000	36,000,000	5,564,110	5,093,842	補助受益者数：90戸	1　畜産用配合飼料購入費に係る補助金 4,039,000円 2　補助実施件数　19件	当初の予定は下回ったものの、本補助金の交付を希望するすべての畜産業者に対して補助金を交付することができ、畜産用配合飼料購入費の軽減が図られた。
公共交通次世代車両等導入費補助金	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に対応するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略を促進するため、物価高騰の影響を受けにくい電気自動車やハイブリット車等を導入する公共交通事業者に対して支援するもの。 ②補助金　26,848千円 ③ハイブリッドバス　10台（17,980千円） 　EVタクシー　20台（4,500千円） 　急速充電設備（本体）　5基（3,625千円） 　普通充電設備（本体）　15基（743千円） ④公共交通事業者等	26,848,000	26,848,000	12,930,000	12,930,000	補助実施件数 車両：30台 充電設備：20件	1　農業用肥料費に係る補助金　373,000円 2　補助実施件数　5件	本補助金の予算成立後に、より補助率が高い国の補助事業が実施されたことに伴い、当初の予定より補助件数が大幅に下回ったものの、本補助金の交付を希望するすべての農業者に対して補助金を交付することができ、農業用肥料費の軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業費	R4.4	R5.3	①コロナ禍における接触機会の減少に向けて、マイナンバーカード取得者が応募できるキャンペーンを実施し、マイナンバーカードの取得と行政手続きのオンライン化の促進を図るもの。 また、長崎市の特産品等をキャンペーンの賞品とすることで、地域経済の活性化や地元特産品等の周知・啓発を図るもの。 ②ア　委託料　268,518千円 　イ　広告料　4,562千円 　ウ　印刷製本費　429千円 　エ　その他経費　95千円 ③ア　賞品代40,000個、送料等　268,518千円 　イ　ＳＮＳ広告1か月、新聞折込約10万世帯 　　ラッピングバス1か月（120,000円+製作費950,000円）2台 　　ラッピング電車3か月（121,000円×3+製作費700,000円） 　　4,562千円 　ウ　ポスター1,000枚　429千円 　エ　郵送料、消耗品等　95千円 ④長崎市、マイナンバーカード取得者等	273,604,000	273,604,000	222,700,588	222,700,588	マイナンバーカード交付率：79.7%	消耗品費　158,787円 郵送料　16,394円 広告料　983,950円 事業実施委託料　220,117,218円 新聞折込配布委託料　1,131,289円 OA機器借上料　292,950円	マイナンバーカードの取得促進、行政手続のオンライン化の普及拡大、新型コロナウイルスで影響を受けた地域経済の活性化を図るために実施した。 キャンペーンの申込期間を第1弾を令和4年10月2日から12月31日まで、第2弾を令和5年1月7日から1月31日までとした。賞品40,000名分（1賞品5,000円まで）を長崎市のふるさと納税返戻品から選んだことから、地域経済の活性化が図られた。また、キャンペーンの応募要件をカードを保有している者及びカードの申請中の者とし、賞品の申込はオンラインで行うこととしたことから、行政手続きのオンライン化に寄与したものと考えられる。なお、本キャンペーンと同時期に国がマイナポイント事業を実施したことから、この事業がどの程度、カードの取得促進に効果があったのかは不明だが、本事業の応募数が約48,100件あり、電話や窓口での問合せが多数あったことから、効果があったものと考えられる。さらに令和4年9月末時点の交付率45.81%、申請率54.54%が令和5年1月末の交付率54.45%、申請率68.06%とそれぞれ4か月で8.64%、13.52%増加したことからも効果があったものと考えられる。 【カード交付率】令和4年3月末40.70%⇒令和5年3月末62.94%（22.24%の増）
文化施設キャッシュレス化推進費（遠藤周作文学館）	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上やデジタル化の推進を図るため、遠藤周作文学館へ非接触式のキャッシュレス決済システムを導入するもの。 ②機器設置等導入費用　180千円 ③2台×90千円 ④長崎市	256,000	180,000	173,800	173,800	年度内の整備完了（進捗率100%）	非接触式のキャッシュレス決済システムの端末を2台導入し、令和5年3月からサービスを開始した。 令和5年度において222件の利用があり、その中でもショップでは129件の利用があり、これはショップの取扱い総件数2,469件に対し5.2%の割合を占める。	これまで現金のみでの取扱いを行っていたものを非接触式の決済システムを導入したことにより、感染防止の効果が高まったとともに、来館者の利便性向上にも資することができた。
観光地域づくり推進費	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症び影響を受けている長崎市の観光需要の回復に向け、ポストコロナにおけるインバウンド誘客や受入れに係る取組みを行うもの。 ②委託費　15,444千円 ③・セールス費用（旅費、招聘費等）　5,940千円 　・情報発信費（WEB、動画等）　9,504千円 ④長崎市	15,444,000	15,444,000	15,443,703	15,443,703	海外セールス及びキーパーソン招聘回数：８回	１ 事業費 委託料　15,443,703円 ２ 委託先 （一社）長崎国際観光コンベンション協会 ３ 実施内容 (1)セールス ・旅行会社等への訪問セールス、商談会への参加23件 ・旅行会社・メディア等のキーパーソン招聘　15社18名 (2)情報発信 ①台湾・香港向け日本観光情報サイトへの記事広告出稿 ・掲載期間　R4年11月20日～R5年2月20日 ・広告クリック回数　15,293回 （目標　9,000回、達成率169.9%） ②ドイツ向けYouTube動画広告配信 ・配信期間　R5年2月24日～R5年3月17日 ・視聴回数　380,753回 （目標　100,000回、達成率　381%） ③体験コンテンツを集約したWEBサイト「play nagasaki」の多言語版を制作（英語、韓国語、繁体字、簡体字）	(1)セールス 海外現地旅行会社等へのセールス活動を再開し、コロナ禍で途切れた人脈等を回復させるとともに、旅行商品造成に向け西九州新幹線開業や新たな宿泊施設の開業といった長崎の最新情報や体験コンテンツを提案することで、SDGｓに配慮した米国人学習型ツアー（令和５年５月に10件催行、55名集客）など新たな市場開拓と商品の高付加価値化も図られた。 (2)情報発信 インバウンドの再拡大を見据え、ターゲット国に対するWEBプロモーションを実施し、各ターゲットともに閲覧数等の目標を達成しており、長崎の認知向上と来訪意欲の喚起が図られた。 さらに、受入の面から、旅ナカにおける満足度の向上のため、体験コンテンツを集約したWEBサイト「play nagasaki」の多言語版を制作し、WEB上での直前予約・決済環境等利便性を高めることで、インバウンドの周遊促進と消費拡大に繋がった。
観光資源魅力推進費	R4.4	R5.3	①コロナ禍における新しい生活様式に対応した周遊型観光や観光のデジタル化を図るため、長崎市内にある各種建物等の説明板にQRコードを挿入し、スマホやタブレット端末等で建物の往時の様子等を閲覧できるよう整備するもの。 ② ・説明板改修費　825千円 ・画像使用料　297千円 ・謝礼金　196千円 ・QRコード、WEBデータベース作成等委託料　498千円 ③ ・説明板改修費（27,500円×30基） ・画像使用料（3,300円×30基×3枚） ・謝礼金（1,086円×2H×30基×3枚） ・QRコード、WEBデータベース作成等委託料(一式) ④長崎市	1,834,000	1,816,000	1,190,510	1,161,250	説明板改修基数：30基	説明板改修基数：25基 ・説明板改修費　497,750円 ・謝礼金　196,000円 ・QRコード、WEBデータベース作成等委託料　467,500円	改修基数は当初の予定から５基減ることとなったが、一定数の説明板にQRコードを挿入し、スマホやタブレット端末等で建物の往時の様子等を閲覧できるようになり、コロナ禍における新しい生活様式に対応した周遊型観光や観光のデジタル化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
観光施設キャッシュレス化推進費	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るとともに、施設利用者の利便性の向上やデジタル化の推進を図るため、観光施設へ非接触式のキャッシュレス決済システムを導入するもの。 ②機器設置等導入費用　900千円 ③10台×90千円 ④長崎市	1,531,000	900,000	899,569	869,000	整備完了施設数：10施設	整備完了施設数：10施設	予定していた10施設にキャッシュレス環境を整備したことで、現金の受け渡しに伴う感染リスクが低減するとともに、訪日外国人を含めた施設利用者の利便性の向上が図られた。
教育ICT推進費（小学校、中学校、高等学校）	R4.4	R5.3	①ウィズコロナ、ポストコロナ社会におけるGIGAスクール構想を推進するため、Wi-Fiのアクセスポイントや、電子黒板関連備品、教員用タブレット型PC等を整備し、情報機器の基盤を整える。 ②【小学校】 ・アクセスポイント整備費　30,796千円 ・電子黒板整備費　40,671千円 【中学校】 ・アクセスポイント整備費　13,918千円 ・電子黒板整備費　18,692千円 【高等学校】 ・タブレット端末整備費　934千円 ・プロジェクター等整備費　1,909千円 ③【小学校】 ・アクセスポイント整備費 269,192円×104台×1.1 ・電子黒板整備費 157,333円×235台×1.1 【中学校】 ・アクセスポイント整備費 269,192円× 47台×1.1 ・電子黒板整備費 157,333円×108台×1.1 【高等学校】 ・タブレット端末整備費 106,110円×8台×1.1 ・プロジェクター等整備費 636千円×3台 ④長崎市	106,920,000	106,920,000	95,543,690	95,543,690	整備率：100%	【小学校・中学校実績】 １ 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対応地方再生臨時交付金 93,137,000円 ２　補助実施件数　4件 ３　実施の補助額 ・大型提示装置更新(小)235台　38,775,000円 ・大型提示装置更新(中)108台　17,820,000円 ・ｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ整備費（小)104台　25,168,000円 ・ｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ整備費（中）47台　11,374,000円 【高等学校実績】 １　総事業費　2406690円 ２　対象校　　高校1校 ３　契約ごとの内訳 (1)タブレット型パソコン（教師用）購入　368,910円 ア　教師用タブレットPC　8台 （※Microsoftライセンス、キーボード、タッチペン、端末設定費 含む） (2)電子黒板機能内蔵型プロジェクタほか購入 ア　電子黒板機能内蔵型プロジェクタ　3台 イ　書画カメラ　3台 ウ　マグネットスクリーン　9枚	【小学校、中学校の整備】 オンライン授業やソーシャルデイスタンス確保のための分散授業において活用する電子黒板及び可動式のアクセスポイントを整備したことで、ＧＩＧＡスクール構想を含め、学校のＩＣＴ教育を推進するための情報機器の基盤を整えることができ、子どもたちの学びの保障に大きく貢献することができた。 【高校の整備】 当初の予定とおり、タブレットPCや電子黒板等を整備することができたため、リモートでの授業や行事を円滑に実施可能となり、コロナ禍における学習の保障が図られた。
情報発信設備整備費	R4.4	R5.3	①新たなデジタル技術を活用した大型の透過ディスプレイを設置し、新型コロナウイルス感染症関連の情報を含む地域や行政の情報等を発信することでコロナ禍における各種窓口の密回避等を図るもの。 ② ・ディスプレイ整備委託料　22,568千円 ・コンテンツ制作委託料　1,100千円 ・物品購入費等　1,232千円 ③ ・ディスプレイ　1台 ・コンテンツ　3本 ・スピーカー　2台 ④長崎市	24,900,000	24,900,000	13,197,250	13,197,250	令和5年2月末までに整備（3月から運用開始）	・ディスプレイ整備委託料　12,599,950円 ・コンテンツ制作委託料　597,300円	新たなデジタル技術を活用した大型の透過ディスプレイを設置したことで、新型コロナウイルス感染症関連の情報を含む地域や行政の情報等を発信することができ、コロナ禍における各種窓口の密回避等を図ることができた。
地域特産農産物生産高度化支援事業費補助金（出荷体制等強化分）	R4.4	R5.3	①出荷に係る検査等、新型コロナウイルス感染症への対応及び省力化出荷体制の強化、品質向上による産地の基盤強化を図るため、地域特産農産物の出荷検査体制強化の取組みに対して支援するもの。 ②補助金　23,000千円　　対象：出荷レーン等導入費 ③34,500千円×2/3 ④農業者の組織する団体等	23,000,000	23,000,000	21,326,220	21,326,000	補助受益者数：140戸	1　地域特産農産物の出荷検査体制強化の取組みに係る補助金　21,326,000円 2　事業主体　長崎西彼農業協同組合 3　事業内容　いちごフィルム貼り機一式、出荷検査ローラー台及び梱包機の導入 4　補助受益者数　264戸	本事業の実施により、密になりやすい出荷検査作業や梱包作業において、検査ローラー台及びフィルム貼り機を導入したことで、出荷作業等の省力化や密の解消が図られ、当初の想定を大幅に上回る受益者数となった。
都市交通対策事業費補助金	R4.4	R5.7	①新型コロナウイルス感染症拡大による燃油・物価高騰等の影響を受けているバス事業者である長崎県交通局（公営企業）に対して、物価高騰等による運行経費の増加を抑制し、その影響を緩和しながら事業の継続を図るため、ハブ＆スポーク型の運行への再編を行うこととしており、その乗り継ぎ拠点での利用者増や密回避に向けて、ハブバス停の待合施設整備を行うもの。 ②補助金　11,820千円 ③停留所待合施設　2基 ④長崎県交通局（公営企業）	11,820,000	11,820,000	11,719,000	10,728,744	東部地区に関連する系統の輸送人員：3,537千人	１ 公共交通の確保に係る補助金 11,719,000円 ２　補助実施件数　　1件(長崎県交通局)	当初の予定通り長崎県交通局に対して補助金を交付することができたため、利用者増や密回避に向けたハブバス停の待合施設整備ができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
市民センター等通信環境整備費	R4.9	R5.3	①市民センター等の利用者の接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症拡大防止及び利便性向上を図りながら、オンラインでの情報共有やコミュニティ内でのつながりを深める仕組みを構築するため、各施設においてWiFi環境を整備するもの。 ② ・光回線整備　2,785千円 a)@81,180円×30台≒2,437千円 b)@49,500円×7台≒348千円 ・LAN環境構築　3,104千円 a)@82,500円×37台≒3,054千円 b)@49,500円×1台≒50千円 ③37施設 ・市民センター　5施設 ・ふれあいセンター　28施設 ・銭座地区コミュニティセンター　1施設 ・池島中央会館　1施設 ・高島ふれあいセンター　1施設 ・池島開発総合センター　1施設 ④長崎市	5,889,000	5,889,000	5,647,620	5,647,620	全施設年度内の整備完了（進捗率100%）	1　Wi-Fi環境整備費用 （光回線整備・LAN環境構築）482,790円 2　対象施設数　3件 3　施設毎の内訳 (1)古賀地区市民センター　160,930円 (2)橋地区ふれあいセンター　160,930円 (3)日見地区ふれあいセンター160,930円	東総合事務所地域福祉課管轄のコミュニティ施設（３施設）における通信環境が整備されたことにより、オンラインでの情報共有やコミュニティ内でのつながりを深める仕組みが構築され、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び市民の利便性の向上が図られた。
ロボット等導入支援費補助金	R4.9	R5.3	①障害福祉の現場にロボット技術を導入し、職員や利用者の接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症拡大防止及び介護業務等の負担軽減や労働環境の改善を図るため、障害者施設のロボット等導入に必要な経費について、国庫補助事業とは別の単独事業として補助を行うもの。 ② ・ロボット等導入支援補助金　1,583千円 a)入浴用チェア　352千円 b)移乗サポートロボット　931千円 c)予測型見守り　300千円 ③2施設、3台 ④長崎市、障害者施設の運営団体	1,583,000	1,583,000	2,100,000	700,000	補助実施件数：2件	1　ロボット等導入支援費補助金　1,583,000円 2　補助実施件数　2件 3　施設ごとの補助額 (1)ケアホーム三京　1,283,000円 (2)ショートステイ遊歩の家　300,000円	当初の予定通り、全ての施設に対して補助金を交付することができたため、障害者施設における介護業務の負担軽減等が図られた。
障害者総合支援事業費補助金	R4.9	R5.3	①障害福祉の現場にロボット技術を導入し、職員や利用者の接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症拡大防止及び介護業務等の負担軽減や労働環境の改善を図るため、障害者施設のロボット等導入に必要な経費について補助を行うもの。 ② ・ロボット等導入支援補助金　2,100千円 a)移動可能な水洗トイレ　2,100千円 ③1施設、1台 ④長崎市、障害者施設の運営団体	2,100,000	700,000	1,583,000	1,583,000	補助実施件数：1件	1　ロボット等導入支援費補助金　2,100,000円 2　補助実施件数　1件 3　施設ごとの補助額 (1)サンビレッジ　2,100,000円	当初の予定通り、全ての施設に対して補助金を交付することができたため、障害者施設における介護業務の負担軽減等が図られた。
長崎のもざき恐竜パークデジタル推進費	R4.9	R5.3	①新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の減少を図りながら、施設利用者が各種講座を受講できる環境をつくるため、野母崎文化センターに講座受講用のパソコンを購入するもの。 　また、施設を利用する外国人等に対しても接触機会の減少を図りつつ、満足度の高いサービスの提供を図るため、恐竜博物館に多言語対応翻訳機の導入を行うもの。 ② ・パソコン購入　@155千円×9台≒1,397千円 ・多言語対応翻訳機購入　@2,000千円 ③ ・パソコン：9台 ・多言語対応翻訳機：40台、受付用翻訳機：2組 ④長崎市	3,397,000	3,397,000	3,031,600	3,031,600	年度内の整備完了（進捗率100%）	・ノートパソコン購入 @140,800円×9台＝ 1,267,200円 ・多言語対応翻訳機購入 @38,280円×40台＝1,531,200円 ・受付用翻訳機 @116,600円×2台＝233,200円	講座開催に向けコロナウイルス感染対策に配慮した環境が整備された。多言語対応翻訳機の利用は、1件5台に留まっているものの、外国人観光客ツアー受入れ体制を整えることができた。
市民会館デジタル推進費	R4.9	R5.3	①新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の減少を図りながら、施設利用者が各種講座を受講できる環境をつくるため、市民会館に講座受講用のパソコンを購入するもの。 ② パソコン購入　@155千円×15台≒2,363千円 ③ パソコン：15台 ④長崎市	2,363,000	2,363,000	2,112,000	2,112,000	パソコン設置台数：15台	・ノートパソコン購入 @140,800円×15台＝ 2,112,000円	Zoomを活用したオンライン講座（２回）、スマホの役立つ使い方講座（６回）など、ICT（情報通信技術）を用いた学習や活動の機会の提供が出来た。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
妊婦生活支援特別給付金給付事業費	R4.9	R5.3	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、妊婦においては、妊娠期に係るどうしても削ることができない準備費用など生活費全体への負担が増加しているため、経済的な観点から、妊娠期に安心して過ごしてもらえるよう、妊婦等に対し給付金を支給するもの。 ② ・給付金　125,000千円 ・事務費（会計年度任用職員の人件費、消耗品費、郵送料等）　1,826千円 ③ ・給付金　50千円×2,500件 （諸収入（会計年度任用職員の保険料個人負担）：2千円充当） ④次のア～ウのいずれにも該当するもの ア　令和4年4月1日から令和5年3月31日までに妊娠届出を行ったもの（長崎市以外の自治体に提出したものも含む） イ　妊娠届出から出産までに一時期でも長崎市の住民基本台帳に登録があったもの ウ　長崎市に給付金の申請を行った日に長崎市の住民基本台帳に登録があるもの	126,826,000	126,824,000	113,937,462	113,933,628	申請に対する支給率：100%	給付件数：2,253件 2,253件×50,000円＝112,650,000円 事務費：1,287,462円	給付金を支給したことで、物価高騰により、強い不安を抱えて生活している妊婦を応援し、その家庭への支援が行えたとともに、地域経済の活性化が図られた。
チャレンジ企業応援事業費	R4.9	R6.3	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、売上減少・収益悪化等の状況にある事業者に対して、事業継続を図るため、新商品・新サービスの開発支援や、事業拡大支援等を行うもの。 ② ・補助金　150,000千円 ・事務費（セミナー開催費等）　684千円 ③ 補助金　@3,000千円×50件 ④長崎市内に事業所を有する民間事業者	150,684,000	150,684,000	146,328,911	134,623,107	補助実施件数：50件	１　チャレンジ企業応援補助金 146,120,000円 ２　補助実施件数　計81件 （内訳） ⑴新製品・新サービス開発支援事業 6件、10,859,000円 ⑵事業拡大支援事業 18件、41,732,000円 ⑶DX推進による生産性向上支援事業 55件、92,190,000円 ⑷新事業展開支援事業 2件、1,339,000円 ⑸テストマーケティング支援事業 0件、0円 ３　補助金振込手続きに係る振込手数料 8,910円 ４　補助金周知に係るセミナー開催経費 200,001円	成果目標である補助実施件数50件に対し、事業実績81件。 新型コロナウイルス感染症の影響や物価高及び原油高により売上減少・収益悪化している事業者について、売上増加や収益改善に向けた設備投資等の支援を行い、企業の生産性向上や販路開拓、新製品開発に繋げることができた。
電子契約システム導入事業費	R5.1	R5.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、契約に係る事務全般のデジタルによる効率化を図るため、電子契約システムの導入を行うもの。 ②システム導入委託料 ③委託料　@18965千円×1件 ④長崎市	18,965,000	18,965,000	18,842,450	18,842,450	年度内の導入完了（進捗率100%）	１　電子契約システム導入　18,842,450円	電子契約システムを導入し、契約締結までの一連の業務をシステム化することで、事業者における契約書作成や郵送等の事務労力削減につながった。
施設内療養支援事業費補助金	R4.12	R5.3	①コロナ禍における病床の逼迫等により、施設内療養を行った際における感染症対策等の追加業務に係る支援を行うもの。 ②施設内療養支援に係る補助金 ③@150千円×312人×2（基本分+追加分） ※その他の財源は本補助金の令和5年3月分に係る一般財源（年度内支払いが困難なため） ④障害者福祉施設等	93,600,000	85,800,000	56,490,000	56,490,000	補助実施件数：26件	１　施設内療養支援事業費補助金 56,490,000円 ２　補助実施件数　17件 ３　施設ごとの補助額 (1)グループホームあいびぃ　670,000円 (2)サントピア学園 他1事業所　5,480,000円 (3)三和みのり園　19,010,000円 (4)ミルキーウェイ　350,000円 (5)サンビレッジ 他4事業所　18,160,000円 (6)長崎リハビリテーション　8,240,000円 (7)潮見が丘学園 他1事業所　1,540,000円 (8)グループホームひまわり　1,090,000円 (9)グループホームまんてん　540,000円 (10)シェアホームおえん　70,000円 (11)ケアホーム陽香里　1,340,000円	障害者支援施設等に対して補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染者の療養の質及び障害福祉サービスの継続的な提供体制を維持が図られた。 なお、事業費の見込みとしては、施設における令和４年４月から９月までの新型コロナウイルス感染者数を基に312人×最大150千円×2（基本分＋追加分）=93,600千円と算定していた。しかし、実績としては、施設内療養者数が352人と見込みを上回ったが、その各個人ごとの療養日数や追加補助対象日数が見込みを下回ったため、執行残が生じた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
省エネルギー家電製品等購入費補助金	R4.12	R5.6	①「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、エネルギー消費性能がより優れた最新機器への更新を促進することで、CO_2排出量の約2割を占める民生家庭部門における削減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けた市民の家庭における費用負担の軽減を図るもの。 ② ・省エネルギー家電製品等購入費補助金 ・事務費（会計年度任用職員人件費及び需用費等） ③ ・補助金 エアコン等　　＠30千円×2,000件（60,000千円） LED照明器具　＠5千円×1,000件（5,000千円） ※その他の財源は会計年度任用職員に係る雇用保険料個人負担分 ・事務費 会計年度任用職員人件費　1,213千円 需用費等　552千円 ④長崎市民	66,765,000	66,762,000	94,127,861	85,381,047	補助実施件数： エアコン等　2,000件 LED照明器具 1,000件	補助実施件数： エアコン等　2,000件 LED照明器具　1,000件	1　省エネルギー家電製品等購入に係る補助金 65,191,000円 2　補助実施件数　3,133件 内訳（1）エアコン　541件 （2）冷蔵庫　1,631件 （3）給湯器　224件 （4）LED照明器具　737件 3　製品ごとの補助額 (1)エアコン　14,604,800円 (2)冷蔵庫　41,024,000円 (3)給湯器　6,163,900円 (4)LED照明器具　3,398,300円 4　事業実施期間 令和5年2月6日～令和5年6月14日（予算額到達につき終了） （※購入対象期間：令和5年2月1日～）
SNS等活用支援費	R4.12	R6.3	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により原油価格や物価等が高騰し、事業に必要な経費が嵩み続けている状況にある中、民間事業者が今後も事業を継続していくための事業者支援として、SNS等による売上向上や新事業などの新たな仕組みづくりに係る支援を行うもの。 ② ・伴走型支援委託料 ・SNS等活用支援事業補助金 ③ ・委託料　＠7,795千円 ・補助金　＠1,500千円×20件 ④市内の民間事業者	37,795,000	37,795,000	30,186,000	27,879,789	補助実施件数：20件	(1)SNS・ECサイトを活用した新たな顧客及び外貨を獲得するための伴走型支援事業 委託料　7,502,000円 (2)SNS等活用支援事業補助金 補助実施件数　17件 補助額　22,684,000円	補助件数は当初の20件から3件辞退した事業者がいたため実績17件であった。事業前後を比較すると、SNSのフォロワーは平均226.5%増加、ECｻｲﾄの売上は平均203.6%増加しており、新たな顧客及び外貨の獲得に繋げることができた。
プレミアム付商品券等発行支援費補助金	R4.12	R6.3	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴うエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた生活者に対して、商店街等や大規模小売店舗等が独自のプレミアム付商品券等を発行する事業を支援することにより、消費の下支えを通じた生活者の支援を行うもの。 ② ・プレミアム付商品券等発行支援費補助金 ・ホームページ制作等委託料 ③ ・補助金 商店街等　＠200,000千円（28件） 大規模小売店舗等　＠420,000千円（28件） ・委託料　＠3,000千円 ④長崎市民等の生活者	623,000,000	623,000,000	598,103,160	547,643,424	補助実施件数： 商店街等　28件 大規模小売店舗等 28件	プレミアム付商品券等発行支援費補助金 ※R4交付金の一部をR5へ繰越して事業実施 【R4実績】 ホームページ制作等委託料　1,285,350円 【R5実績】 役務費　909,810円 ホームページ制作等委託料　847,000円 プレミアム付商品券等発行支援費補助金 595,061,000円 補助実施件数　32件 （内訳）商店街等　23件 大規模小売店舗等　9件	R4年度におこなった商店街等にぎわい復活支援費補助金の後継事業として、事業者の売り上げに直結し、かつ物価高騰に苦しむ消費者を支援する取り組みとして、商店街や大規模小売店舗等が独自にプレミアム付商品券等を発行する事業を支援した。 申請件数の成果目標は達成し、事業者支援と消費者支援につながった。
【単独】地球温暖化対策施設整備事業費補助金　太陽光発電設備、電気自動車等	R4.12	R6.3	①「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、中小企業を対象に太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車の導入を支援することで、CO_2排出量の約3割を占める民生業務部門における削減を図るとともに電力購入を抑制する自家消費型の太陽光発電による再エネ・蓄エネ設備等の導入により、ポストコロナ社会での事業者の経営の安定化を図るもの。 ②太陽光発電設備等導入費補助金、蓄電池、電気自動車、電気自動車用普通充電設備、需用費等事務費 ③ ・太陽光発電設備　＠2,000千円×10件 ・蓄電池　＠1,200千円×10件 ・電気自動車　軽＠100千円×30件、普通＠200千円×20件 ・電気自動車充電設備　＠2,475千円（50件） ・事務費　100千円 ④市内中小企業	41,575,000	41,575,000	3,349,000	3,093,136	補助実施件数： 太陽光発電設備 10件 蓄電池　10件 電気自動車　50件 電気自動車充電設備　50件	補助実施件数： 太陽光発電設備　10件 蓄電池　10件 電気自動車　50件 電気自動車充電設備　50件	1　事業所向け太陽光発電設備及び蓄電池、電気自動車及び充電設備に係る導入補助金 3,349,000円 2　補助実施件数 太陽光発電等　２件（太陽光 56kW） 電気自動車等　８件（普3件、軽5件） 3　項目ごとの補助額 太陽光発電等　2,240,000円 電気自動車等　1,109,000円 4　事業実施期間 令和５年４月21日から令和６年３月31日まで

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
省エネ設備等更新支援補助金	R4.12	R6.3	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者に対して、省エネ機器等の更新に要する経費の一部を支援し、事業者のエネルギーコストに要する経費の削減を図るもの。 ②エネルギー消費効率の高い機械設備への更新に係る補助金 ③ ・製造業　　@5,000千円×6件 ・非製造業　@3,000千円×40件 ④市内の民間事業者	150,000,000	150,000,000	149,509,000	138,086,512	補助実施件数： ・製造業　　6件 ・非製造業　40件	1　中小企業設備（省エネルギー設備等）整備事業費補助金 149,509,000円 2　補助実施件数　　50件 （内訳） ⑴製造業　　111,378,000円、31件 ⑵非製造業　38,131,000円、19件	成果目標である補助実施件数46件に対し、事業実績50件。 新型コロナウイルス感染症の影響や物価高及び原油高により売上減少・収益悪化している事業者について、エネルギーコストに要する経費削減の取組みを促進させることで収益改善による事業継続及び雇用の継続につなげるに繋げることができた。
障害者総合支援事業費補助金	R4.4	R5.3	①休業要請を受けた事業所等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費に対して補助を行うもの。 ※№82の単独分を除く国庫補助事業の地方負担分 ② ア　障害福祉サービス事業所・障害者支援施設等のサービス継続に必要な費用 イ　訪問サービス実施に係る費用 ウ　障害福祉サービス事業所との連携支援に係る費用 ③14事業所×基準単価(50千円～1,013千円の14種類)=4,001千円 ④障害福祉サービス等事業所等	4,001,000	1,334,000	5,601,000	1,868,000	補助実施件数14件	1　障害福祉サービス継続支援事業費補助金 5,601,000円 2　補助実施件数　　20件 3　施設ごとの補助額 (1)こどもトレーニングひろばしろやま 102,000円 (2)ながさきワークビレッジ 他8事業所 2,600,000円 (3)生活介護事業所あおぞら 他1事業所 53,000円 (4)長崎リハビリテーション　1,790,000円 (5)ゆうほ 他6事業所　　1,056,000円	当初の予定通り、障害福祉サービス等事業所等に対して補助金を交付することができたため、障害福祉サービス等事業所等における障害福祉サービスを継続して提供する体制の維持が図られた。
障害福祉サービス継続支援事業費補助金	R4.4	R5.3	①休業要請を受けた事業所等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費に対して補助を行うもの。 ※№81の国庫補助事業の地方負担分を除く単独分 ② ア　障害福祉サービス事業所・障害者支援施設等のサービス継続に必要な費用 イ　訪問サービス実施に係る費用 ウ　障害福祉サービス事業所との連携支援に係る費用 ③14事業所×基準単価(50千円～1,013千円の14種類)=3,999千円 ④障害福祉サービス等事業所等	3,999,000	3,999,000	1,755,000	1,755,000	補助実施件数14件	1　障害福祉サービス継続支援事業費補助金 1,755,000円 2　補助実施件数　　11件 3　施設ごとの補助額 (1)りとる大地　　151,000円 (2)ヘルパーステーションさつき 80,000円 (3)潮見が丘学園　他1事業所　627,000円 (4)シェアホームおえん　　175,000円 (5)グループホームなめし 他4事業所 519,000円 (6)HOMEながさき　　203,000円	当初の予定通り、障害福祉サービス等事業所等に対して補助金を交付することができたため、障害福祉サービス等事業所等における障害福祉サービスを継続して提供する体制の維持が図られた。
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費	R5.1	R6.3	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、核家族化の進行等により、孤独感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭が安心して出産や子育てができる環境を整えるとともに、コロナ禍における物価高騰の負担を軽減するため、それらの影響を受ける妊婦等を対象とする伴走型相談支援や、出産育児関連用品の購入等に利用できる出産・子育て応援給付金の給付を行うもの。 ※国が創設した「伴走型相談支援」及び「出産・子育て応援交付金」の実施に伴う地方負担部分に係る経費 ② ・給付金 ・事務費（会計年度任用職員人件費、システム改修委託料等） ③ ・給付金　278,500千円 R4.4.1～R5.1.15までに出生した児童の養育者　@100千円×1,975人 R4.4.1～R5.1.15までに妊娠届出をした妊婦　@50千円×460人、100千円×315人 R5.1.16ま以降に妊娠届出をした妊婦　@50千円×530人 ・事務費　12,534千円 人件費1,679千円、需用費314千円、役務費378千円、委託料10,000千円、備品購入費163千円 ※その他財源は「出産・子育て応援交付金」（国費、県費）238,607千円及び会計年度任用職員に係る雇用保険料個人負担分7千円 ④令和4年度中に妊娠届出をした妊婦及び出生した児童の養育者	291,034,000	52,420,000	262,096,350	38,518,722	申請に対する支給率：100%	給付金（251,300千円） 出産応援ギフト）50千円×2,892人＝144,600千円 子育て応援ギフト）50千円×2,134人＝106,700千円 事務費（1,927,125円） 報酬等）1,332,566円 需用費）196,837円 役務費）249,222円 備品購入費）148,500円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、核家族化の進行等により、孤独感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭が安心して出産や子育てができる環境を整えるとともに、コロナ禍における物価高騰の負担を軽減するため、それらの影響を受ける妊婦等を対象とする伴走型相談支援や、出産育児関連用品の購入等に利用できる出産・子育て応援給付金の給付を行うことで、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えられた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
医療機関電気料高騰緊急支援事業	R4.12	R5.3	①長崎県が実施する「長崎県医療機関電気料高騰緊急支援事業補助金」において支援されない長崎みなとメディカルセンターに対して、補助金による支援を行い、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格・物価高騰の影響に係る費用の負担軽減を図り、安定的な医療の提供体制を確保するもの。 ②医療機関電気料高騰緊急支援事業補助金 ③@30千円×454病床×1/2 ④長崎みなとメディカルセンター	6,810,000	6,810,000	6,810,000	5,915,847	支援した医療機関数：１医療機関	医療機関電気料高騰緊急支援事業補助金 長崎みなとメディカルセンター @30千円×454病床×1/2＝6,810,000円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格・物価高騰の影響に係る費用の負担軽減を図り、安定的な医療の提供に繋がった。
公共交通利用促進事業費	R4.12	R6.3	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格・物価高騰による市民の負担を軽減すると共に、公共交通利用者の新たな需要の掘り起こしと昼間の利用喚起を図るため、バス・路面電車事業者が実施する運賃無料デー及び昼間定期券の割引を支援するもの。 ②バス・路面電車無料デー実施費補助金、バス・路面電車昼間定期券販売費補助金 ③ ・無料デー　　@17,325千円×8日 ・昼間定期券 路線バス（民間）　@3,500千円×9,500枚×3ヶ月 路線バス（公営）　@3,500千円×1,400枚×3ヶ月 路面電車　　@3,500千円×2,100枚×3ヶ月 ④市内の路線バス及び路面電車の運行事業者	275,100,000	275,100,000	165,905,000	153,268,277	バス・路面電車の令和5年度輸送人員：46,242千人/年	【無料デー】 １　公共交通の利用促進に係る補助金 120,174,000円 ２　補助実施件数　5件 ３　輸送機関ごとの補助額 (1)乗合バス　81,158,000円 (2)路面電車　39,016,000円 ４　実施日数　7日 【昼間定期券】 １　公共交通の利用促進に係る補助金 45,731,000円 ２　補助実施件数　3件 ３　輸送機関ごとの補助額 (1)乗合バス　44,096,500円 (2)路面電車　1,634,500円 ４　販売枚数　13,066枚	概ね当初の予定通り交通事業者に対して補助金を交付して運賃無料デー及び昼間定期券の割引をすることができたため、公共交通の利用促進が図られた。
高等学校空調機等支援事業	R4.12	R5.3	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため、市立高等学校のPTAが負担する空調機等に係る経費を支援するもの。 ②原油価格・物価高騰対策費補助金 ③@2,840千円（補助対象経費：電気代、エアコンリース代等） ④市立高等学校のPTA	2,840,000	2,840,000	2,741,878	0	支援した高等学校数：１校		
非接触型温度測定器設置事業費	R5.1	R5.3	①国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)に繰出し、伊王島診療所において抗原検査を開始したことに伴い、非接触型温度測定器(サーモカメラ)を設置することで、新型コロナウイルス感染症が疑われる患者とその他の患者の動線を区別し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、医療提供体制の確保を図るもの。 ②非接触型温度測定器(サーモカメラ)　94千円 ③非接触型温度測定器(サーモカメラ)　1台 94千円 ※その他財源は過疎地域活性化基金繰入金27,307千円及び一般財源38,865千円 ④長崎市	66,266,000	94,000	45,715,562	93,500	非接触型温度測定器(サーモカメラ)の設置台数：1台	【交付金を充当する経費内容】 ・非触型温度測定器(サーモカメラ) 93,500円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・非接触型温度測定器(サーモカメラ) 1台 93,500円 【事業の対象】 ・長崎市（伊王島診療所）	非接触型温度測定器(サーモカメラ)を設置したことにより、新型コロナウイルス感染症が疑われる患者とその他の患者の動線を区別することができ、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止と医療提供体制の確保を図ることができた。
長崎県歴史文化博物館支援事業	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰等の影響下においても、長崎県歴史文化博物館の指定管理者の事業継続を図るため、共同設置者である長崎県と長崎市において支援を行う（長崎市においては長崎県に負担金を支出する）もの。 ②長崎歴史文化博物館指定管理に係る長崎県への負担金 ③@12,577千円×１件 ④長崎県歴史文化博物館の指定管理者（長崎県が本市分と県負担分を合算して、指定管理者に支援金を交付する）	12,577,000	12,577,000	12,576,500	10,925,205	支援する施設数：1施設	1　長崎県歴史文化博物館支援事業 ：10,925,205円 2　対象施設 ・長崎歴史文化博物館	新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰等の影響を受けた長崎歴史文化博物館の指定管理者に対し、長崎県を通して支援金を交付したことにより、公共サービスの維持・継続が図られた。
指定管理施設電気料高騰支援事業	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症に伴う電気料金高騰の影響を受ける指定管理施設の指定管理者に対して、安定的な運営や公共サービスの維持に向けた電気料金高騰分に係る支援を行うもの。 ②各指定管理者に対する電気料金高騰分への支援金 ③@各施設における支援金×44施設 ④原油価格・物価高騰の影響がある指定管理者	42,000,000	42,000,000	25,476,000	22,131,001	指定管理者に対する支援金の交付：44件	1　指定管理施設電気料高騰支援事業 ：22,131,001円 2　対象施設 ・長崎市民総合プール ・長崎市民会館 ・長崎ペンギン水族館及びたちばな漁港有料駐車場 ・グラバー園 ・長崎市原子爆弾被爆者健康管理センター ほか　38件	新型コロナウイルス感染症に伴う電気料高騰の影響を受けた施設管理者に対し、電気料高騰分を鑑みた指定管理委託料の増額等の対応を行ったことにより、公共サービスの維持・継続が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など）
民間保育所等光熱費支援補助金	R4.4	R5.3	①新型コロナウイルス感染症に伴う電気料金高騰の影響を受ける民間保育所等の子育て関連施設に対して、安定的な運営やサービスの維持に向けた電気料金高騰分に係る支援を行うもの。 ②各施設に対する電気料金高騰分への支援金 ③@各施設における支援金×281施設 ④原油価格・物価高騰の影響がある民間保育所等	20,000,000	20,000,000	17,454,726	15,162,920	民間保育所等に対する支援金の交付：281件	【補助実績】 民間保育所等　143件 放課後児童クラブ　62件 子育て支援センター　13件 ＜計＞　218件	補助金の交付により、218施設に及ぶ民間保育所等及び放課後児童クラブ、子育て支援センターにおいて、原油価格・物価高騰の中で、光熱費上昇分の負担を軽減し、安定的な運営に寄与することができた。